

重点目標一覧表

担当部局名

財政部

【令和3年度重点目標】

【令和4年度重点目標】

重点目標	新型コロナウイルス感染症対策と将来を見据えた持続可能な財政運営の推進	重点目標	ウィズコロナ、アフターコロナ時代を見据えた持続可能な財政運営	
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	達成状況・達成度	具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等
1	① 新型コロナウイルス感染症対策への迅速な対応	① ワクチン接種事業のほか、臨時交付金を活用した感染症対策、事業者支援など、迅速に予算対応を行った。	① 新型コロナウイルス感染症対策への迅速な対応	① 国や県の動向を踏まえ、上田市としての対応を精査しながら、迅速な予算措置を行う。
	② 社会、経済情勢を踏まえた適切な予算編成	② 重点分野へ財源配分を行いながら、国の補正予算や災害対応など柔軟な予算編成を行った。	② 社会、経済情勢を踏まえた適切な予算編成	② 令和4年度補正予算及び令和5年度当初予算編成時において、財源状況を的確に把握し、予算の重点的な配分を行う。
2	③ 歳出削減と歳入確保に向けた取組	③ 令和4年度当初予算編成で、経常経費の2%削減を実施したほか、全庁的に既存事業の見直し等を行った。	③ 歳出削減と歳入確保に向けた取組	③ 不要不急な事業の見直しを実施し、その財源を感染症対策へ活用することや予算編成への活用を目指す。
	④ 健全財政の維持	④ 実質公債費比率5.3%、将来負担比率：36.4%、経常収支比率では、89.8%となり、目標を達成した。	④ 健全財政の維持	④ 実質公債費比率6.0%未満 将来負担比率50.0%未満 経常収支比率91.1%以下
3	⑤ 特別会計及び企業会計の廃止と一般会計移管への対応	⑤ 令和3年度末で廃止した特別会計について担当課と調整し、残余事務と基金を一般会計予算へ移管した。	⑤ 企業会計（真田有線放送電話事業）の廃止と一般会計移管への対応	⑤ 企業会計（真田有線放送電話事業）の廃止と一般会計への円滑な移管を図るため、関係各課と十分協議し予算対応を行う。
	重点目標	ウィズコロナ社会での自主財源確保と税負担公平性の実現	重点目標	適正な債権管理と自主財源・税負担の公平性の確保
4	① 滞納の発生とその長期化を防止する取組の推進 ・ きめ細かな納税相談の実施	① ② 収納率 (3月末収納率と前年同期比較) 市税(現年度) 97.01% (+0.86) 市税(滞線) 33.12% (+8.62) 国保税(現年度) 86.74% (+0.62) 国保税(滞線) 23.53% (Δ2.18) 令和3年度中の徴収猶予の申請は41人(法人含む)、67,565千円。うち令和3年度課税は14人、6,492千円	① 滞納の発生とその長期化を防止する取組の推進 ・ きめ細かな納税相談の実施	① ② 収納率の目標値 市税(現年度) 98.70% 市税(滞線) 25.50% 国保税(現年度) 95.20% 国保税(滞線) 25.80%
	② 滞納繰越額縮減のための取組の推進 ・ 徴収猶予制度の柔軟かつ適切な対応	③ 10月から納税のクレジットカード決済、スマートフォン決済を開始した。	② 滞納繰越額縮減のための取組の推進 ・ 差押及び執行停止等、適切な処分の実行	③ 債権担当課とのヒアリングを実施 職員研修会の実施 訴えの提起を含めた裁判手続きの実施 債権処理審査会の開催
5	③ 非対面の方法も含む多様な納税方法の拡大と周知 ・ クレジットカード決済、スマートフォン決済の導入	④ 従来実施していた中学生の納税標語募集、小学生への納税教室のほか、今年度初めて専門学校の外国人留学生向けに税金セミナーを実施した。	③ 適正な債権管理の推進 ・ 各債権担当課とのヒアリング、職員研修会の実施など ・ 訴えの提起を含めた裁判手続きの実施	④ 口座振替の推進 地方税統一QRコード導入に向けた準備 オンライン等での口座振替申込の研究
	④ 市民の納税意識向上を図る取り組み	⑤ 12月議会で債権管理条例が成立、令和4年4月1日から施行となった。これに合わせ弁護士を講師に招いた職員研修も実施した。	④ 非対面の方法も含む多様な納税方法の拡大と周知 ・ 口座振替の推進 ・ 地方税統一QRコード導入に向けた準備など	⑤ 租税教室(講師派遣)、納税標語の募集、広報等による納税に関する広報、税金セミナー(留学生)開催の実施
6	⑤ 適正な債権管理の推進 ・ 債権管理条例の制定		⑤ 市民の納税意識向上を図る取り組み	
	重点目標	公平・公正で適正な課税の推進と税情報の発信	重点目標	業務の効率化・標準化と公平・公正で適正な課税の促進
7	① 固定資産課税情報基礎資料整備事業の実施	① 市内全域家屋図データにR3中異動分を追加。家屋図と台帳情報との突合を順次進めている。	① 業務の効率化・標準化に向けた業務内容や業務システムの見直し	① 業務内容・体制の見直し 業者選定に向けた作業の推進
	② 令和6年度評価替えに向けた土地基礎資料の更新	② 基礎資料のうち、用途地区・状況類似地域の見直しを実施	② 固定資産課税情報基礎資料整備事業の実施	② R3中に作成した家屋図にR4分を追加 賦課漏れ、不一致データの調査・解消
8	③ 税の公平性・信頼性を確保するため市民税等の未申告者対策等	③ 未申告者を対象とした申告催告を実施	③ 令和6年度評価替えに向けた土地基礎資料の整備	③ 全市域の標準宅地の調査
	④ 税のしくみや税制改正等についての市民啓発	④ 税制について広報等でお知らせするとともに納税通知書に併せてチラシを送付	④ 税の公平性・信頼性を確保するため未申告対策	④ 未申告者の調査及び申告催告
9	⑤ 申告や軽自動車関連の手続きの電子化の推進	⑤ e-Taxの説明会の実施や案内を送付。 軽自動車関連の電子化は令和4年度以降に変更	⑤ 税関連情報の周知	⑤ 市税情報を市HP等を利用して周知
	重点目標	公有財産の適正な管理と活用及び遊休財産の処分の推進	重点目標	公有財産の適正な管理と活用及び遊休財産の処分の推進
10	① 遊休財産や未利用資産の利活用の促進	① 遊休財産16物件を含む面積計約6,431㎡、約200,383千円を処分(目標額3千万円以上)	① 遊休財産や未利用資産の利活用の促進	① 令和4年度処分目標額：30,000千円以上
	② 土地開発公社保有地の処分	② 保有地5物件、面積計約2,942㎡、簿価で約633,488千円を処分(目標額1.6億円)	② 土地開発公社保有地の処分	② 令和4年度処分目標額：300,000千円以上
11	重点目標	入札制度の緩和の効果検証と見直し	重点目標	入札業務の電子化と平準化及び公共工事の品質確保
	① 災害復旧工事における入札制度の緩和の効果検証と見直し	① 災害復旧工事における入札制度等を検証し、入札制度の緩和について令和3年度末の終了をHP等で周知した。	① 電子入札の推進	① 10月までに電子入札の対象工種等を拡大し、年間30件の電子入札を実施する。
12	② 工事監督員の資質向上の推進	② 6月に公共工事技術研究会を開催し、工事監督員へ注意喚起を行い、工事評定の全体平均が令和2年度から上昇	② 業務委託における平準化の検討	② 8月までに前年度の状況を把握し、年度内に来年度の改善に向けて、手法を検討する。
			③ 工事監督員の資質向上の推進	③ 工事担当者会議を6月に開催し、12月までに工事担当課と検査指摘事項を共有する。